

平成27年 3 月期  
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成27年3月期第2四半期決算の概要	単	.....	1
II	平成27年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	.....	8
	2. 業務純益	単	.....	10
	3. 利鞘	単	.....	10
	4. 有価証券関係損益	単	.....	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	11
	6. ROE	単	.....	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	.....	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	.....	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	.....	16
	②業種別リスク管理債権	単	.....	16
	③消費者ローン残高	単	.....	17
	④中小企業等貸出比率	単	.....	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	.....	17
	②アジア向け貸出金	単	.....	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	17
	④ロシア向け貸出金	単	.....	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	.....	18
	②貸出金残高	単	.....	18
	8. 預り資産の状況	単	.....	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	.....	19
	2. 退職給付関連	単	.....	20

## I 平成27年3月期第2四半期決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年同期比5.0%、24億89百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、経費が増加したこと等から、**コア業務純益**は前年同期比△6.6%、8億25百万円の減益となりました。
- (3) 与信関連費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比21.3%、28億49百万円の増益となりました。
- (4) **中間純利益**は前年同期比21.6%、17億54百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	26年中間期			25年中間期
		前年同期比	増減率	
<b>経常収益</b>	<b>51,425</b>	<b>2,489</b>	<b>5.0%</b>	<b>48,936</b>
業務粗利益	40,566	1,546	3.9%	39,020
[コア業務粗利益]	[40,542]	[276]	[0.6%]	[40,266]
資金利益	35,403	350	0.9%	35,053
役員取引等利益	5,168	126	2.4%	5,042
その他業務利益	△5	1,070		△1,075
うち国債等債券損益	24	1,269		△1,245
経費	28,953	1,100	3.9%	27,853
うち人件費	14,163	△303		14,466
うち物件費	13,087	1,209		11,878
一般貸倒引当金繰入前業務純益	11,613	446	3.9%	11,167
[コア業務純益]	[11,588]	[△825]	[△6.6%]	[12,413]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	11,613	446	3.9%	11,167
臨時損益	4,585	2,404		2,181
うち不良債権処理額(△)②	190	△244		434
うち貸倒引当金戻入益③	2,550	1,636		914
うち偶発損失引当金戻入益④	49	△83		132
うち償却債権取立益⑤	0	0		0
うち株式等関係損益	352	71		281
うち金銭の信託運用損益	1,741	781		960
<b>経常利益</b>	<b>16,185</b>	<b>2,849</b>	<b>21.3%</b>	<b>13,336</b>
特別損益	△58	△234		176
うち厚生年金基金代行返上益	-	△247		247
うち減損損失(△)	58	△13		71
法人税、住民税等(調整額含)	6,269	860		5,409
<b>中間純利益</b>	<b>9,857</b>	<b>1,754</b>	<b>21.6%</b>	<b>8,103</b>
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△2,409	△1,796		△613

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	26年中間期			25年中間期
		前年同期比	増減率	
連結経常収益	56,885	1,609	2.9%	55,276
連結経常利益	17,268	2,072	13.6%	15,196
連結中間純利益	9,946	1,683	20.3%	8,263

(参考2) 与信関係費用の内訳

平成26年中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

	26年中間期	(単位:百万円)		
		26年中間期 (調整前)	25年中間期 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	11,613 [11,588]	11,163 [11,588]	11,167 [12,413]	△ 4 [△ 825]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 1,845	△ 887	△ 958
業務純益	11,613	13,458	12,055	1,403
臨時損益	4,585	2,740	1,293	1,447
うち不良債権処理額(△)②	190	△ 564	275	△ 839
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 705	△ 26	△ 679
債権売却損	36	36	305	△ 269
偶発損失引当金繰入額	-	△ 49	△ 132	83
責任共有制度負担金	153	153	128	25
うち貸倒引当金戻入益③	2,550	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	49	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	0
経常利益	16,185	16,185	13,336	2,849
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 2,409	△ 2,409	△ 613	△ 1,796

(参考3) 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		前年同期比	
国債等債券損益	24	1,269	△ 1,245
売却益	470	91	379
償還益	-	-	-
売却損	360	△ 173	533
償還損	85	△ 1,007	1,092
償却	-	-	-
株式等関係損益	352	71	281
売却益	433	△ 62	495
売却損	69	△ 139	208
償却	10	5	5
金銭の信託運用損益	1,741	781	960
運用損益に含まれた減損処理額	-	-	-

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心とした個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したこと等から、26年3月末比 531億円の増加となりました。前年同期との比較でも、中小企業等向け貸出の増加等により、4.8%、1,873億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金	40,609	531	1,873	40,078	38,736
うち中小企業等向け貸出	22,088	396	1,353	21,692	20,735
中小企業向け	13,513	137	712	13,376	12,801
個人向け	8,575	259	641	8,316	7,934
うち住宅ローン	7,979	271	653	7,708	7,326
うち地公体等向け貸出	7,406	△ 138	585	7,544	6,821
中小企業等貸出比率	54.3	0.2	0.8	54.1	53.5

（うち宮城県内）

貸出金	27,906	243	1,435	27,663	26,471
うち中小企業等向け貸出	18,269	293	1,024	17,976	17,245
中小企業向け	9,928	49	406	9,879	9,522
個人向け	8,341	244	618	8,097	7,723
うち住宅ローン	7,779	254	627	7,525	7,152
うち地公体等向け貸出	6,510	△ 173	235	6,683	6,275
中小企業等貸出比率	65.4	0.5	0.3	64.9	65.1
宮城県内貸出金シェア	41.5	0.0	△ 0.2	41.5	41.7

### （2）有価証券

有価証券残高は、26年3月末比65億円増加しました。前年同期との比較でも2.5%、925億円の増加となりました。

（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
有価証券	37,230	65	925	37,165	36,305
株式	1,236	108	97	1,128	1,139
債券	31,145	△ 483	189	31,628	30,956
国債	21,088	△ 436	△ 157	21,524	21,245
地方債	560	△ 205	△ 207	765	767
社債	9,497	158	553	9,339	8,944
その他	4,849	440	639	4,409	4,210

（有価証券評価差額）

有価証券	1,398	252	279	1,146	1,119
株式	614	108	93	506	521
債券	400	8	23	392	377
その他	384	136	163	248	221

### (3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、26年3月末比 3,852億円減少しました。前年同期との比較では 1.0%、813億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
<b>預金 + 譲渡性預金合計</b>	<b>74,913</b>	<b>△ 3,852</b>	<b>813</b>	<b>78,765</b>	<b>74,100</b>
うち個人預金	44,924	384	924	44,540	44,000
うち法人預金	15,339	△ 690	△ 103	16,029	15,442
うち公金預金	14,100	△ 3,410	27	17,510	14,073

(うち宮城県内)

<b>預金 + 譲渡性預金合計</b>	<b>70,257</b>	<b>△ 3,911</b>	<b>658</b>	<b>74,168</b>	<b>69,599</b>
うち個人預金	42,677	339	816	42,338	41,861
うち法人預金	13,511	△ 683	△ 173	14,194	13,684
うち公金預金	13,558	△ 3,410	47	16,968	13,511
<b>宮城県内預金シェア</b>	<b>55.4</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>56.7</b>	<b>55.5</b>

(注) 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

### (4) 預り資産残高

預り資産残高は、保険の増加等により、26年3月末比 194億円増加の 7,371億円となりました。前年同期との比較でも 0.4%、32億円の増加となりました。

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
<b>預り資産残高</b>	<b>7,371</b>	<b>194</b>	<b>32</b>	<b>7,177</b>	<b>7,339</b>
投資信託	957	40	19	917	938
保険	2,415	172	349	2,243	2,066
公共債	3,838	△ 12	△ 336	3,850	4,174
外貨預金	161	△ 6	0	167	161

(うち宮城県内)

<b>預り資産残高</b>	<b>6,968</b>	<b>198</b>	<b>64</b>	<b>6,770</b>	<b>6,904</b>
投資信託	893	38	19	855	874
保険	2,293	162	332	2,131	1,961
公共債	3,637	5	△ 290	3,632	3,927
外貨預金	145	△ 7	3	152	142

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

コア業務粗利益は増加したものの、経費が増加したことから、コアOHRは前年同期比2.24ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		26年中間期	前年同期比	25年中間期	25年度
		コアOHR(債券関係損益除き)	71.41	2.24	69.17
(参考)	経費	28,953	1,100	27,853	55,312
	コア業務粗利益	40,542	276	40,266	80,310
OHR(業務粗利益経費率)		71.37	△ 0.01	71.38	71.02

#### (2) 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが487億円増加したものの、内部留保の積上げにより自己資本額が76億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は26年3月末比0.05ポイント上昇し、12.38%となりました。

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		26年9月末	26年3月末比	26年3月末		
		自己資本比率〔国内基準〕a/b	12.38	0.05	12.33	
自己資本 a		3,672	76	3,596		
(コア資本に係る基礎項目の額)	(	3,672)	(	76)	(	3,596)
(うち劣後ローン)	(	200)	(	0)	(	200)
(コア資本に係る調整項目の額)	(	-)	(	-)	(	-)
リスクアセット b		29,648	487	29,161		

(注)26年9月末の計数は速報値。

(参考)平成25年9月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位:億円、%)

		25年9月末
自己資本比率〔国内基準〕a/c		12.28
(基本的項目比率) b/c	(	10.94)
自己資本額 a		3,362
(基本的項目) b	(	2,996)
(補完的項目)	(	371)
(うち劣後ローン)	(	200)
リスクアセット c		27,365

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### （1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、26年3月末比55億円減少の1,292億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、26年3月末比0.17ポイント低下し、3.14%となりました。

（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	
		26年3月末比	25年9月末比		25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	△ 68	△ 51	288	271
危険債権	757	23	△ 20	734	777
要管理債権	315	△ 10	△ 40	325	355
小計（A）	1,292	△ 55	△ 111	1,347	1,403
正常債権	39,834	568	1,987	39,266	37,847
要注意先のうち要管理債権以外	4,273	△ 164	△ 132	4,437	4,405
上記以外	35,561	732	2,119	34,829	33,442
合計（B）	41,126	513	1,876	40,613	39,250
不良債権比率（A）／（B）	3.14%	△ 0.17%	△ 0.43%	3.31%	3.57%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.86%となります。

（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	
		26年3月末比	25年9月末比		25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	△ 4	△ 5	109	110
危険債権	757	23	△ 20	734	777
要管理債権	315	△ 10	△ 40	325	355
小計（A）	1,177	9	△ 65	1,168	1,242
正常債権	39,834	568	1,987	39,266	37,847
合計（B）	41,011	577	1,922	40,434	39,089
部分直接償却額	115	△ 64	△ 46	179	161
不良債権比率（A）／（B）	2.86%	△ 0.02%	△ 0.31%	2.88%	3.17%

##### （2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	26年3月末比
金融再生法開示債権額 A	220	757	315	1,292	△ 55
保全額合計（C+D） B	220	705	147	1,072	△ 40
担保保証等による保全額 C	105	414	105	624	△ 13
貸倒引当金による引当額 D	115	291	42	448	△ 27
保全率（B/A）	100.0%	93.1%	46.8%	83.0%	0.4%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	115	343	210	668	△ 42
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	84.9%	20.0%	67.1%	0.2%



## 5. 平成27年3月期通期業績予想

### （1）単体ベース

中間期の業績等を踏まえ、平成26年5月15日に発表した通期業績予想を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり8円（第2四半期末4円）を予定しております。

	27年3月期予想		26年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	215	△ 35	250	205
経常利益	260	5	255	250
当期純利益	165	18	147	160

(単位:億円)

	27年3月期予想		26年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	8円00銭	4円00銭	7円50銭

### （2）連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	27年3月期予想		26年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	280	△ 9	289	270
当期純利益	165	14	151	160

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成26年5月15日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成27年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期	25年度
業 務 粗 利 益	40,566	1,546	39,020	77,873
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 40,542 ]	[ 276 ]	[ 40,266 ]	[ 80,310 ]
国 内 業 務 粗 利 益	39,709	1,489	38,220	76,759
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 39,376 ]	[ 309 ]	[ 39,067 ]	[ 77,996 ]
資 金 利 益	34,196	185	34,011	67,836
役 務 取 引 等 利 益	5,153	134	5,019	10,158
そ の 他 業 務 利 益	359	1,170	△ 811	△ 1,235
(うち国債等債券損益)	( 333 )	( 1,180 )	( △ 847 )	( △ 1,236 )
国 際 業 務 粗 利 益	856	56	800	1,114
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 1,166 ]	[ △ 33 ]	[ 1,199 ]	[ 2,314 ]
資 金 利 益	1,206	165	1,041	2,163
役 務 取 引 等 利 益	15	△ 8	23	42
そ の 他 業 務 利 益	△ 364	△ 100	△ 264	△ 1,090
(うち国債等債券損益)	( △ 309 )	( 89 )	( △ 398 )	( △ 1,199 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	28,953	1,100	27,853	55,312
人 件 費	14,163	△ 303	14,466	28,825
物 件 費	13,087	1,209	11,878	23,913
税 金	1,702	195	1,507	2,572
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,613	446	11,167	22,561
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 11,588 ]</b>	<b>[ △ 825 ]</b>	<b>[ 12,413 ]</b>	<b>[ 24,998 ]</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	-
<b>業 務 純 益</b>	<b>11,613</b>	<b>446</b>	<b>11,167</b>	<b>22,561</b>
うち国債等債券損益	24	1,269	△ 1,245	△ 2,436
臨 時 損 益	4,585	2,404	2,181	2,919
不 良 債 権 処 理 額 ( △ ) ②	190	△ 244	434	1,288
貸 出 金 償 却	-	-	-	62
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	190	△ 244	434	1,225
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2,550	1,636	914	1,898
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	49	△ 83	132	111
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	0	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	352	71	281	557
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 ( △ )	518	182	336	672
そ の 他 臨 時 損 益	2,341	719	1,622	2,312
<b>経 常 利 益</b>	<b>16,185</b>	<b>2,849</b>	<b>13,336</b>	<b>25,458</b>
特 別 損 益	△ 58	△ 234	176	125
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 247	247	247
うち減損損失 ( △ )	58	△ 13	71	121
<b>税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>16,126</b>	<b>2,614</b>	<b>13,512</b>	<b>25,584</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,832	672	3,160	6,700
法 人 税 等 調 整 額	2,437	188	2,249	4,137
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>9,857</b>	<b>1,754</b>	<b>8,103</b>	<b>14,747</b>
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 2,409	△ 1,796	△ 613	△ 722

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
連結粗利益	42,752	1,501	41,251	82,324
資金利益	35,462	330	35,132	70,148
役務取引等利益	5,926	112	5,814	11,705
その他業務利益	1,363	1,059	304	469
営業経費	30,380	1,386	28,994	57,739
与信関係費用	△ 2,227	△ 1,169	△ 1,058	△ 1,467
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
貸出金償却	5	4	1	68
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損等	216	△ 220	436	1,266
貸倒引当金戻入益	2,400	1,036	1,364	2,691
偶発損失引当金戻入益	49	△ 83	132	111
株式等関係損益	352	71	281	557
その他	2,315	716	1,599	2,296
<b>経常利益</b>	<b>17,268</b>	<b>2,072</b>	<b>15,196</b>	<b>28,905</b>
特別損益	△ 58	△ 234	176	125
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>17,210</b>	<b>1,838</b>	<b>15,372</b>	<b>29,031</b>
法人税、住民税及び事業税	4,145	593	3,552	7,363
法人税等調整額	2,512	△ 107	2,619	4,882
少数株主利益	606	△ 330	936	1,727
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>9,946</b>	<b>1,683</b>	<b>8,263</b>	<b>15,059</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
<b>連結業務純益</b>	<b>12,696</b>	<b>△ 330</b>	<b>13,026</b>	<b>26,008</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
連結子会社数	6	0	6	6
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,613	446	11,167	22,561
職員一人当たり(千円)	4,109	161	3,948	8,083
(2)業務純益	11,613 ( 13,458 )	446 ( 1,403 )	11,167 ( 12,055 )	22,561 ( 24,084 )
職員一人当たり(千円)	4,109 ( 4,762 )	161 ( 500 )	3,948 ( 4,262 )	8,083 ( 8,629 )

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成26年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に( )書きで記載しております。なお、平成25年中間期および平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年中間期と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.94	△ 0.01	0.95	0.95
貸出金利回	1.13	△ 0.11	1.24	1.21
有価証券利回	0.77	0.03	0.74	0.73
(2)資金調達原価 (B)	0.80	0.01	0.79	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04	0.04
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.02	0.16	0.17

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.01	0.93	0.93
貸出金利回	1.14	△ 0.11	1.25	1.22
有価証券利回	0.75	0.02	0.73	0.72
(2)資金調達原価 (B)	0.79	0.01	0.78	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04	0.04
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	△ 0.02	0.15	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
国債等債券損益	24	1,269	△ 1,245	△ 2,436
売却益	470	91	379	721
償還益	-	-	-	416
売却損	360	△ 173	533	1,469
償還損	85	△ 1,007	1,092	2,105
償却	-	-	-	-
株式等関係損益	352	71	281	557
売却益	433	△ 62	495	826
売却損	69	△ 139	208	267
償却	10	5	5	2

5. 自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

【連結】

（百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.74%	0.06%	12.68%
(2) コア資本に係る基礎項目	382,270	8,331	373,939
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本(2)-(3)	382,270	8,331	373,939
(5) リスクアセット	2,999,426	51,465	2,947,961

【単体】

（百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.38%	0.05%	12.33%
(2) コア資本に係る基礎項目	367,200	7,564	359,636
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本(2)-(3)	367,200	7,564	359,636
(5) リスクアセット	2,964,845	48,723	2,916,122

6. ROE【単体】

（%）

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	5.80	△ 0.27	6.07	6.09
業務純益ベース	( 6.72 )	( 0.17 )	( 6.55 )	( 6.50 )
中間（当期）純利益ベース	4.92	0.52	4.40	3.98

（注）平成26年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成25年中間期および平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年中間期と同じ基準で記載しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,727	687	△ 466	1,040	2,193
	延滞債権額	93,324	△ 6,559	△ 8,487	99,883	101,811
	3カ月以上延滞債権額	533	106	△ 159	427	692
	貸出条件緩和債権額	30,984	△ 1,108	△ 3,837	32,092	34,821
	合計	126,569	△ 6,873	△ 12,949	133,442	139,518

貸出金残高(末残)	4,060,852	53,037	187,264	4,007,815	3,873,588
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	△ 0.01	0.02	0.05
	延滞債権額	2.29	△ 0.20	△ 0.33	2.49	2.62
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.76	△ 0.04	△ 0.13	0.80	0.89
	合計	3.11	△ 0.21	△ 0.49	3.32	3.60

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
(部分直接償却額)		( 11,445 )	(△ 6,444 )	(△ 4,605 )	( 17,889 )	( 16,050 )
リスク管理債権額合計		115,123	△ 430	△ 8,345	115,553	123,468
貸出金残高(末残)		4,049,406	59,480	191,868	3,989,926	3,857,538
貸出金残高比		2.84	△ 0.05	△ 0.36	2.89	3.20

#### 【連結】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,876	691	△ 589	1,185	2,465
	延滞債権額	94,427	△ 6,414	△ 8,476	100,841	102,903
	3カ月以上延滞債権額	533	106	△ 159	427	692
	貸出条件緩和債権額	31,008	△ 1,114	△ 3,849	32,122	34,857
	合計	127,846	△ 6,731	△ 13,072	134,577	140,918

貸出金残高(末残)	4,052,010	53,801	187,120	3,998,209	3,864,890
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	△ 0.02	0.02	0.06
	延滞債権額	2.33	△ 0.19	△ 0.33	2.52	2.66
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.76	△ 0.04	△ 0.14	0.80	0.90
	合計	3.15	△ 0.21	△ 0.49	3.36	3.64

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金	79,887	△ 4,494	△ 7,456	84,381	87,343
一 般 貸 倒 引 当 金	39,267	△ 3,192	△ 8,473	42,459	47,740
個 別 貸 倒 引 当 金	40,620	△ 1,301	1,017	41,921	39,603
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金	88,048	△ 4,680	△ 8,392	92,728	96,440
一 般 貸 倒 引 当 金	44,315	△ 3,101	△ 8,587	47,416	52,902
個 別 貸 倒 引 当 金	43,733	△ 1,578	195	45,311	43,538
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,963	△ 6,816	△ 5,132	28,779	27,095
保 全 額	21,963	△ 6,816	△ 5,132	28,779	27,095
担 保 保 証 等	10,492	△ 348	△ 534	10,840	11,026
貸 倒 引 当 金	11,470	△ 6,468	△ 4,599	17,938	16,069
危 険 債 権	75,666	2,285	△ 2,027	73,381	77,693
保 全 額	70,473	4,818	2,570	65,655	67,903
担 保 保 証 等	41,341	△ 349	△ 3,046	41,690	44,387
貸 倒 引 当 金	29,132	5,167	5,616	23,965	23,516
要 管 理 債 権	31,518	△ 1,001	△ 3,996	32,519	35,514
保 全 額	14,756	△ 1,988	△ 4,298	16,744	19,054
担 保 保 証 等	10,565	△ 559	△ 947	11,124	11,512
貸 倒 引 当 金	4,191	△ 1,428	△ 3,350	5,619	7,541
合 計	129,147	△ 5,533	△ 11,155	134,680	140,302
保 全 額	107,193	△ 3,986	△ 6,860	111,179	114,053
担 保 保 証 等	62,399	△ 1,256	△ 4,526	63,655	66,925
貸 倒 引 当 金	44,794	△ 2,730	△ 2,333	47,524	47,127
対 象 債 権 合 計	4,112,610	51,307	187,575	4,061,303	3,925,035

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	47.8	10.1	7.1	37.7	40.7
貸 倒 引 当 金	52.2	△ 10.1	△ 7.1	62.3	59.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	93.1	3.6	5.7	89.5	87.4
担 保 保 証 等	54.6	△ 2.2	△ 2.5	56.8	57.1
貸 倒 引 当 金	38.5	5.8	8.2	32.7	30.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	84.9	9.3	14.3	75.6	70.6
要 管 理 債 権	46.8	△ 4.7	△ 6.9	51.5	53.7
担 保 保 証 等	33.5	△ 0.7	1.1	34.2	32.4
貸 倒 引 当 金	13.3	△ 4.0	△ 7.9	17.3	21.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	20.0	△ 6.3	△ 11.4	26.3	31.4
合 計	83.0	0.4	1.7	82.6	81.3



（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 19 <7>	15 <3>	4	— (—)	— (12)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 220 <105>	220	100%	破綻先債権 17 <6>
実質破綻先 201 <98>	146 <43>	55	— (—)	— (103)	危険債権 757	705	93.1%	延滞債権 933 <830>
破綻懸念先 757	467	239	51 (291)		要管理債権 315	147	46.8%	3カ月以上延滞債権 5
要 注 意 先	要管理先 471	72	399		小計※1 1,292 <1,177>	1,072	83.0%	貸出条件緩和債権 310
	要管理先 以外の 要注意先 4,117	1,043	3,074		正常債権 39,834		※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.14%	合計※2 1,265 <1,151>
正常先 35,471	35,471						※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 3.11%	
合計 41,036 <40,921>	37,214 <37,099>	3,771	51 (291)	— (115)	合計 41,126 <41,011>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,060,852	53,037	187,264	4,007,815	3,873,588
製造業	460,058	△ 16,723	△ 6,114	476,781	466,172
農業、林業	4,554	607	1,575	3,947	2,979
漁業	5,047	61	3	4,986	5,044
鉱業、採石業、砂利採取業	1,006	67	△ 21	939	1,027
建設業	130,610	△ 1,122	△ 868	131,732	131,478
電気・ガス・熱供給・水道業	102,329	4,169	16,846	98,160	85,483
情報通信業	32,687	△ 6,598	△ 2,878	39,285	35,565
運輸業、郵便業	85,845	5,159	3,183	80,686	82,662
卸売業、小売業	406,804	5,968	23,388	400,836	383,416
金融業、保険業	319,642	△ 2,885	230	322,527	319,412
不動産業、物品賃貸業	632,652	12,888	41,714	619,764	590,938
その他サービス業	294,541	38,196	△ 7,621	256,345	302,162
地方公共団体	727,545	△ 12,697	53,750	740,242	673,795
その他	857,526	25,947	64,079	831,579	793,447

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	126,569	△ 6,873	△ 12,949	133,442	139,518
製造業	30,496	△ 4,902	△ 5,340	35,398	35,836
農業、林業	583	29	139	554	444
漁業	1,547	△ 90	△ 113	1,637	1,660
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	8,618	37	△ 2,038	8,581	10,656
電気・ガス・熱供給・水道業	83	83	83	-	-
情報通信業	228	135	△ 128	93	356
運輸業、郵便業	1,873	△ 98	△ 554	1,971	2,427
卸売業、小売業	26,701	451	1,609	26,250	25,092
金融業、保険業	0	△ 6	△ 6	6	6
不動産業、物品賃貸業	20,897	△ 1,841	△ 2,876	22,738	23,773
その他サービス業	22,857	240	△ 1,523	22,617	24,380
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,679	△ 912	△ 2,204	13,591	14,883

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	129,147	△ 5,533	△ 11,155	134,680	140,302
製造業	32,707	△ 3,511	△ 3,387	36,218	36,094
農業、林業	583	29	139	554	444
漁業	1,547	△ 90	△ 113	1,637	1,660
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	8,624	43	△ 2,032	8,581	10,656
電気・ガス・熱供給・水道業	83	83	83	-	-
情報通信業	228	135	△ 128	93	356
運輸業、郵便業	1,873	△ 118	△ 574	1,991	2,447
卸売業、小売業	27,052	456	1,607	26,596	25,445
金融業、保険業	0	△ 6	△ 6	6	6
不動産業、物品賃貸業	20,904	△ 1,841	△ 2,883	22,745	23,787
その他サービス業	22,860	199	△ 1,658	22,661	24,518
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,679	△ 913	△ 2,205	13,592	14,884

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	836,955	26,066	64,230	810,889	772,725
うち住宅ローン残高	797,912	27,127	65,312	770,785	732,600
うちその他ローン残高	39,043	△ 1,061	△ 1,081	40,104	40,124

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出比率	54.39	0.27	0.87	54.12	53.52

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
タイ	720	300	300	420	420
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,100	1,600	1,600	2,500	2,500
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	2,150	1,250	2,150	900	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	6,970	3,150	4,050	3,820	2,920
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
ロシア	1,039	62	1,039	977	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金(譲渡性預金を含む)残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金＋譲渡性預金(平残)	7,560,963	129,730	116,565	7,431,233	7,444,398
預金＋譲渡性預金(末残)	7,491,274	△ 385,208	81,306	7,876,482	7,409,968
うち個人	4,492,388	38,433	92,353	4,453,955	4,400,035
うち法人その他	2,998,886	△ 423,640	△ 11,046	3,422,526	3,009,932

(うち宮城県内分)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金＋譲渡性預金(平残)	7,077,065	108,770	96,193	6,968,295	6,980,872
預金＋譲渡性預金(末残)	7,025,748	△ 391,082	65,833	7,416,830	6,959,915
うち個人	4,267,706	33,945	81,595	4,233,761	4,186,111
うち法人その他	2,758,041	△ 425,027	△ 15,763	3,183,068	2,773,804

②貸出金残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金(平残)	3,991,737	156,358	241,291	3,835,379	3,750,446
貸出金(末残)	4,060,852	53,037	187,264	4,007,815	3,873,588
うち中小企業等向け	2,208,805	39,623	135,282	2,169,182	2,073,523
中小企業向け	1,351,278	13,676	71,203	1,337,602	1,280,075
個人向け	857,526	25,947	64,079	831,579	793,447

(うち宮城県内分)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金(平残)	2,733,141	90,473	132,541	2,642,668	2,600,600
貸出金(末残)	2,790,608	24,318	143,529	2,766,290	2,647,079
うち中小企業等向け	1,826,921	29,353	102,414	1,797,568	1,724,507
中小企業向け	992,825	4,962	40,664	987,863	952,161
個人向け	834,095	24,391	61,749	809,704	772,346

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高	737,089	19,428	3,146	717,661	733,943
投資信託	95,701	4,008	1,871	91,693	93,830
保険	241,448	17,211	34,817	224,237	206,631
公債	383,809	△ 1,212	△ 33,608	385,021	417,417
外貨預金	16,130	△ 579	67	16,709	16,063

(うち宮城県内分)

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
預り資産残高	696,780	19,787	6,410	676,993	690,370

#### IV その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

###### (2) 評価損益

###### 【連結】

（百万円）

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	31	△ 4	35	4	35	39	3
その他有価証券	140,161	25,230	147,063	6,902	114,931	122,030	7,098
株式	61,724	10,836	62,529	805	50,888	51,964	1,076
債券	40,063	853	40,361	298	39,210	39,320	109
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913
合計	140,192	25,225	147,099	6,906	114,967	122,069	7,102
株式	61,724	10,836	62,529	805	50,888	51,964	1,076
債券	40,095	849	40,397	302	39,246	39,359	113
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

###### 【単体】

（百万円）

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	139,816	25,204	146,719	6,902	114,612	121,711	7,098
株式	61,380	10,811	62,185	805	50,569	51,645	1,076
債券	40,063	853	40,361	298	39,210	39,320	109
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913
合計	139,816	25,204	146,719	6,902	114,612	121,711	7,098
株式	61,380	10,811	62,185	805	50,569	51,645	1,076
債券	40,063	853	40,361	298	39,210	39,320	109
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

（百万円）

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期	25年度
	退職給付費用	1,310	25	1,285
勤務費用	764	68	696	1,394
利息費用	474	△ 112	586	1,173
期待運用収益	△ 446	△ 111	△ 335	△ 670
数理計算上の差異処理額	518	182	336	672
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-